

平成 21 年 5 月 27 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18580217

研究課題名（和文）CSRを重視した持続可能な農業経営の構築に関する研究

研究課題名（英文）Study on Sustainable Farming Based on CSR

研究代表者

氏名 木南 章（KIMINAMI AKIRA）

所属機関・所属部局名・職名 東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授

研究者番号 00186305

研究成果の概要：本研究は、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の理論を基に、農業経営の持続可能性を経済性・社会性・環境性から把握し、総合的な分析を行った。その結果、農業経営の持続可能性には、経済性・社会性・環境性の水準とバランスによって規定されること、および、農業経営に求められる水準とバランスは地域や時代によって異なることが明らかとなった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
18年度	1,100,000	0	1,100,000
19年度	900,000	270,000	1,170,000
20年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	570,000	3,570,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農学・農業経済学

キーワード：農業経営、CSR、持続可能性

1. 研究開始当初の背景

本研究の開始には2つの背景がある。

(1) 農業経営の経営環境

第1の背景は、グローバル化の進展や環境問題の深刻化に伴って、農業経営を取り巻く経営環境が厳しいものとなり、農業経営の持続可能性の向上に関する研究に対する要請が高まったことである。

(2) CSR研究の蓄積

第2の背景は、企業の持続可能性におけるCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の重要性に対する認識が深まり、研究の蓄積が進んだことである。

2. 研究の目的

農業経営の持続可能性を、CSRの理論に基づいて検討するならば、経済性だけでなく、環境性や社会性に優れた活動を拡大することが持続可能性の向上に寄与するものと考えられる。そこで、本研究ではCSR活動に積極的な農業経営の実態分析を通じて、CSR理論およびステークホルダー・マネジメント論の視点から農業経営の持続可能性の特性を明らかにし、経営成長の方策を提示することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では以下の方法を相互補完的に用

いて研究を進める。

(1) 理論的枠組みの構築

CSR に関する既存研究と農業経営に関する既存研究を基礎として、農業経営の持続可能性に関する理論的枠組みを構築する。

(2) 農業経営における持続可能性の構成要素の把握

農業経営における持続可能性を構成する経済性、環境性、社会性の水準を各種統計・調査等によって把握し、それぞれの特性と相互関係を分析する。

(3) 農業経営の実態分析

農業経営の持続可能性に関わる活動の実態を、実態調査、アンケート調査によって把握し、持続可能性構成要素の特性と相互関係を分析する。

(4) 分析の総合

以上の分析を総合し、農業経営の持続性向上につながる経営管理活動の課題を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 農業経営の持続可能性の構成

企業の持続可能性は、図1のように経済性、環境性、社会性の水準とバランスによって決定されると考えるのが、CSR理論では一般的になっている。

まず、農業経営が社会的な存在として認知される必要がある。そのためには、経営倫理とステークホルダー・マネジメントを経営管理の中に位置付けることが重要である。経営倫理は、社会的に健全な経営を行う誠実性を求めるものであり、農業経営者は社会に対して経営を代表し、経営の責任を持たなければならない。経営倫理として、自然環境への配慮、法令の遵守、出資者・地権者に対する義務、従業員の待遇、取引相手との公平な関係、地域社会への貢献が評価される。

ステークホルダーは、一般には、ある経営の活動によって利害関係が生じるグループや個人を指すが、狭義には、経営の存続と成功に不可欠なグループを意味する。具体的には、地権者、出資者、従業員、消費者、原材料供給者、農産物流通業者、地域社会などが農業経営のステークホルダーは多数存在している。そして、ステークホルダーと良好な関係を築くことが、経営管理上の重要な課題の1つとなる。さらに農業経営と社会との関係では、農業経営は、単に農産物(加工品なども含む)の生産・販売等の経済活動のみを行う存在ではない。

その意味するところは2つあると考えられる。第1は、農産物の生産・販売という経済活動を通じて、社会への貢献を行うということである。食料の安定供給、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な環境・景観の形成、文化の伝承などの多面的機能を

発揮した社会貢献である。第2は、経営環境への働きかけを含めた農産物の生産・販売以外の活動による、直接的な社会への貢献を行うということである。このような社会への貢献によって、農業経営は社会的な存在としての認知をより強めることができるのである。

一方産業全体に目を向けると、今日、CSRが、企業の持続可能性にとって不可欠の要素となってきた。大企業を中心に、国際協力、社会福祉、地域社会活動、環境保全、学術・研究、スポーツなど、さまざまな分野において社会貢献活動を行っており、社会貢献活動を経営活動の1つとして位置付けている。そこには、社会貢献を通じた社会的認知を高めるという企業戦略としての意味合いも含まれている。農業経営を大企業の活動と同様に扱うことができないとしても、農業経営においても同様の論理が存在すると考えられる。

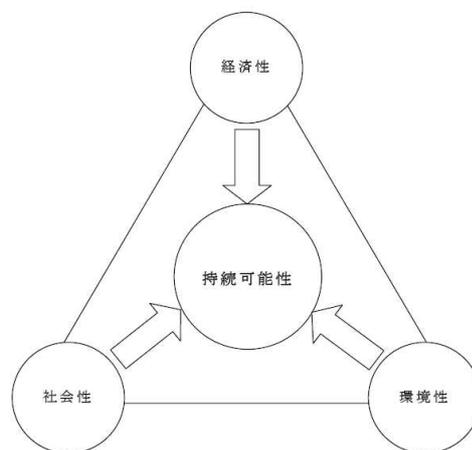


図1 持続可能性の構成要素

(2) 経済性の特性

水田農業経営を事例として、農業経営の経済性の特質を明らかにした。米の60kg当たり生産費(全算入生産費)の作付け規模別データからは、水稻の規模拡大によるコスト低減効果を確認することができる。作付規模の拡大とともに生産費は低下し、0.5ha未満層で23,927円であるものが15ha以上層では10,941円となっている。15haに近づくに連れて生産費の低減傾向は鈍化しているが、近年、生産費の規模間格差が拡大している。しかしながら、生産費の規模間格差だけが、水田農業の構造を決定し、水田農業経営の持続可能性を規定する訳ではない。

水田農業経営の経営規模と経済性、収益性、生産性に関する指標の相互関係を分析したところ、「収益と労働生産性は規模拡大とともに逡増する」、「所得と付加価値率や土地生産性は2ha以上層で高い」、「資本収益性は10~20haがピークとなる」、「資本生産性は5ha

が分岐点となる」ことが明らかとなった。そして、それぞれの経営指標が経営規模の拡大とともに同じように変化するのではないということが重要な点である。このことは、経営管理の視点からすると、規模拡大は直線的な拡大として進む訳ではないということを示している。すなわち、経営規模間で経済性に格差が存在したとしても構造変化が進まない可能性があるものであり、その実現には経営管理面での取り組みが必要となることを示唆している。

(3) 環境性の特性

水田農業経営を事例として、農業経営の環境性について検討した。水田農業は、本来物質循環を基本とし、環境との調和によって生産活動の持続性を保ってきた。加えて、国土保全・環境保全に関わる多面的機能・公益的機能を有しており、これらの機能は適切な生産活動を通じて維持されている。ただし、従来から水田農業経営の環境性に関わる問題が論じられることはあったものの、その論点は農法の問題に焦点が当てられていた。そして、農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業である環境保全型農業への要請は高まり、実際、環境保全型農業への取り組みが進んでいる。

水稻部門がある農家の環境保全型農業への取り組み状況を分析したところ、化学肥料の低減、農薬の低減、堆肥による土作りといった環境保全型農業への取り組んでいる農家の割合は3～4割程度に過ぎないことが明らかとなった。その背景のひとつには、環境保全型農業への取り組みが必ずしも経営成果に反映されないということがあり、いかにして経営成果に反映させるかが課題となっている。そして、いずれの取り組み割合においても、水稻作付面積が大きい経営において高いことが明らかとなった。ただし、ここでの環境保全型農業が意味する環境保全は、圃場や生産物の質に重点が置かれている。したがって、間接的には地域の水環境などにも関わるものの、農業経営の経営活動において直接関与する範囲での環境を重視したものである。

持続可能性を構成する環境性は、農業経営の活動が地域の環境、さらには地球環境との関係についても問われるものである。水田農業経営においても、冬期湛水や生物多様性に配慮した土地改良事業による生物多様性保全、地下水資源の保全、棚田オーナー制度など、広義の環境性に配慮した取り組みが各地で見られるようになってきている。これらは、従来の水田農業経営にはない新たな方向性を示すとともに、水田農業経営の持続可能性を高める試みとして位置付けることができる。

環境性をめぐる課題は、水田農業経営が循環型社会の実現に向けて、いかなる貢献ができるのかという問題である。したがって、水田農業は多面的機能を有しているにしても、それをいかに発揮していくのかということを経営管理の課題としてとらえることが重要である。その点を考える上で、農業経営者が環境問題に対してどのような意識を持っているのかを確認しておく必要がある。

農林水産省「循環型社会に向けた農林水産業の役割に関する意識・意向について」2002年のモニター調査の結果から、農業経営者の環境問題に対する意識や取り組みの状況を見ることができる。生産活動を行うなかで、環境に与える負荷を減らすなどの環境の保全につながる活動を行うことについての意向である。環境保全につながる取り組みをすでに実施し、今後も積極的に取り組むとしている経営者は全体の4割程度である。この水準は、一般の企業経営者の感覚から言えば低いと言わざるを得ない。また、農業者と消費者の日常心がけている環境問題への取り組みについては、居住環境やライフスタイルの違いも影響するが、農業者の日常的な環境問題への取り組み状況は消費者と異なる点がある。農業者は、農業生産に関わる自然環境の保全活動に取り組む割合は高い。しかしながら、日常的なごみの減量、省エネルギー、リサイクルなどに取り組む割合は低いことがわかる。一方、農業者の環境問題に関する関心は、「身近な自然の保全・整備」を除くと、全般的に消費者よりも低い。とくに、「多様な野生動植物の保護」に関しては、消費者に比して関心が低く、大きな差がみられる。

このような差異は、農業経営の環境性の問題に対して2つの点で重要な意味を持つ。第1は、農業経営者の環境性に対する意識が相対的に低いということである。すなわち、農業経営の持続可能性を構成する要素として、環境性への意識を高める必要があるということである。そして第2に、農業者と消費者との間で環境性に関する認識に差があるということである。環境性が含む内容は幅広いが、消費者に評価される環境性を高める努力が必要になるということの意味している。生物多様性の確保に対する取り組みなどはその代表であると考えられる。

マイナスの環境性としては、公害の問題が典型的な事例である。2007年度公害等調整委員会の『公害苦情調査結果』から、発生源別の公害への苦情件数をみると、発生源が農業であるものの割合は全体の2.4%を占め、とくに悪臭に関しては7.3%を占めており、農業経営が環境性の問題を惹き起こしている事例が少なからず存在しており、地域レベルでの環境性の向上に関しては課題が残されている。

(4) 社会性の特性

農地という限りある資源を有効に活用することも社会性の要素と考えるならば、耕作放棄が少ない経営の社会性は高いと評価することができる。水稲作付面積規模別の水稲作付面積における耕作放棄地の状況を分析すると、水稲作付面積の大きい経営ほど耕作放棄地率が低く、その意味では大規模経営の方が社会性に優れているという評価になる。このことは、経済性と社会性との間に補完的関係な関係も存在し、経済性と社会性を同時に改善する経営成長の経路が存在することを示唆している。

経営内部の社会性に関しては、家族経営協定によって、構成員の役割分担や報酬関係を明確にすることも重要である。家族経営協定を締結する農家数は増加しており、2007年の家族経営協定締結農家数は全国で37,721戸となり、2006年に比べ3,200戸(9.3%)増加している。家族経営協定の内容としては、農業経営の方針決定、労働時間・休日、農業面の役割分担(作業分担・簿記記帳等)および労働報酬(日給・月給)が高い割合となっている。家族経営協定を締結している農家の割合は低いものの確実に増加しており、経営内部の社会性を高める活動が向上している。

一方、農業経営者は、地域社会の中でさまざまな社会活動に従事しているが、農業経営の社会貢献活動として最近注目されるものの1つとして食農教育への取り組みをあげることができる。近年、食への関心の高まりから、各地で食農教育が実施されているが、教育の現場からは農業者への協力を求める声が多く、積極的に食農教育に取り組む農業経営も見られる。そして、食農教育への取り組みは、子供への教育効果だけでなく、農業に関する知識・理解の普及、農業後継者の育成、新しいビジネスの創出、既存の経営部門の売り上げ拡大、経営のイメージ向上、新しいやりがいの創出、消費者ニーズの把握、農業の社会的な認知の向上などの効果をもたらしている。すなわち、これらの活動は、農業経営の社会的認知を高めると同時に、直接的な経営上の効果をももたらしていると評価することができる。とくに酪農においては、酪農教育ファームの活動が活発であり、2008年時点で257農場が認証を受け活動を行っているが、社会性に優れた活動が経営の持続可能性を高める効果を有していることが明らかとなった。

(5) 持続可能性の地域間比較

都市農業の持続可能性を地域住民の評価によって明らかにした。東京の都市農業に対する市民の評価によれば、都市農業の持続可

能性は、農産物生産などの経済性よりも、緑地としての機能、農業への住民参加の機会提供など、環境性や社会性の発揮によって支えられていることが明らかとなった。そしてこのことは、経済性が高くなっても、環境性や社会性が高く、なおかつそれらの評価を重視することに関してステークホルダー間で合意されるならば、農業経営が高い持続可能性を有するケースがあることを意味している。

一方、上海市における同様の調査からは、東京の場合と同じように、農業の多面的機能が評価されているが、東京の場合よりも、農業生産の機能を重視する傾向が強く、地域の社会経済条件の違いによって、持続可能性の構成要素のバランスが異なることが明らかとなった。

また、中国新疆ウイグル自治区における農業クラスターの実態調査からは、グローバル化した企業が主導する農業クラスターでは、環境保全や貧困削減を重視した環境性、社会性の高い農業経営が形成されていることを明らかにした。

(6) 持続可能性の評価に関する問題

農業経営の持続可能性の評価には、以下の3つの課題があることを明らかにした。

第1は、経済性、環境性、社会性のバランスをどのように考えるのかということである。図2は、いくつかの典型的なケースのイメージを描いたものである。ケース1とケース2とではケース1の方が優れていることは明白であるが、ケース3とケース4とではどちらが優れているのか判断は容易ではない。少なくとも近年の日本において、環境性や社会性への評価のウェイトが相対的に高まっているが、どのような選択が行われるのかについては、時代や地域によっても異なると考えられる。

第2は環境性と社会性の評価方法である。経済性に関しても完全な評価は困難であるが、経済性と比較して、環境性や社会性を計ることは難しく、方法も確立されていない。また、一部の環境性や社会性は金銭的評価を伴い経済性に内部化されていることも問題を複雑にしている。農地水環境保全向上対策によって、農業経営の環境性に対する評価は大きく進んだと言えるが、それぞれの農業経営の環境面での貢献を金銭的に評価するのは困難である。

第3は、経済性、環境性、社会性の相互関係についてである。図3は図1を拡張したものであるが、ここでは経済性、環境性、社会性がそれぞれ経営の内部の問題と外部の問題に広がっていると同時に、3者が相互に影響しあう局面があることを示している。環境保全活動は社会貢献活動でも考えられるため、環境性と社会性との間には一般に

補完関係が想定される。それに対して、従来経済性と環境性の間には競合関係が想定されていたと言えるし、経済性と社会性との間にも少なくとも補完関係は想定されてこなかったと考えられる。

しかしながら、農業経営者が主体的に農業経営の環境性や社会性を高める経営活動を行うことによって、農業経営の社会的評価が高まるだけではなく、新たな収益機会を生み出す場合もある。したがって、いかにして経済性と環境性・社会性との間に補完的な関係を生み出すことができるのかを検討し、持続可能性の高い新たな農業経営を作り出すことが今後の課題となる。

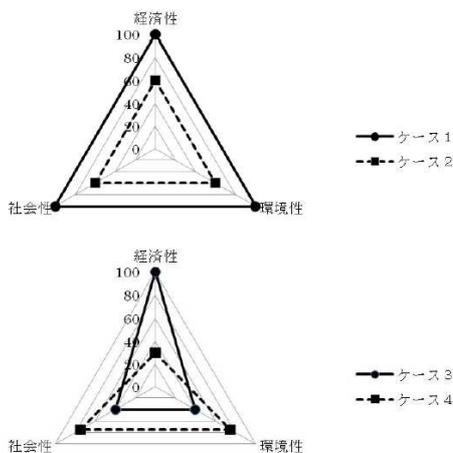


図2 経済性・環境性・社会性のバランス

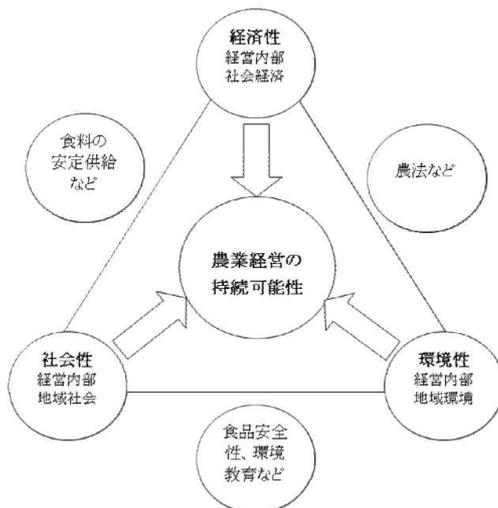


図3 持続可能性構成要素の相互関係

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計11件)

木南章「水田農業の持続可能性と経営管理問題」『共済総合研究』第54号, pp.6-18, 2009

Kiminami, Lily and Kiminami, Akira "Rural Development through Industrial Clustering: A Case Study from China" China-USA Business Review, 8.1, pp.25-33, 2009

Kiminami, Lily and Kiminami, Akira "Economic Growth and Food Policy in Urban China" Journal of Chinese Economic and Foreign Trade Studies, 2.1, pp.18-30, 2009

Kiminami, Lily Y. and Kiminami, Akira "Sustainability of Urban Agriculture: A Comparative Analysis of Tokyo and Shanghai", Studies in Regional Science, 37.2, pp.585-597, 2007

木南莉莉・木南章「東アジア農業をめぐる経済連携に関する合意形成-日本と中国の比較分析-」『農業経済研究別冊:2007年度日本農業経済学会論文集』pp.382-389, 2007

Kiminami, Lily Y. and Kiminami, Akira "Sustainability of Agriculture and Urban Quality of Life in Japan - Economic Efficiency, Sociality and Environment Protection", Studies in Regional Science, 36.2, pp.305-321, 2006

木南莉莉・木南章・朱美華「中国上海市における都市農業の持続可能性」『地域学研究』第36巻第3号, pp.725-739, 2006

〔学会発表〕(計11件)

木南章・木南莉莉・古澤慎一「ブランド米の価格形成要因に関する分析」日本農業経済学会、2009年3月29日、筑波大学

木南章「大都市圏における農業の持続可能性と地域振興」『いんば農業フォーラム in 佐倉:次代に引き継ぐ地域農業』佐倉市 2008年11月27日、佐倉市民音楽ホール

木南章「農業経営の多様な展開と持続可能性」『科学技術交流フォーラム 食糧 課題と産学の果たすべき役割』東京大学産学連携協議会、2008年11月12日、東京大学

Kiminami, Lily., Furuzawa, Shinichi and Kiminami, Akira, "Management of Common-Pool Resources and Collective Activities: Case Study from Niigata Prefecture, Japan" The 8th RSAI (Regional Science Association International) World Congress 2008, March 17-19, 2008, Sao Paulo, Brazil.

木南莉莉・木南章「中国の農村開発におけるクラスターの戦略的形成に関する研究」日本地域学会、2008年10月25日-27日、公立はこだて未来大学

木南章「都市住民の参加による都市農業の

可能性」日本作物学会関東支部講演会、2007年12月7日、東京大学

木南莉莉・木南章「東アジア農業をめぐる経済連携に関する合意形成 - 日本と中国の比較分析 - 」日本農業経済学会、2007年3月30日、沖縄国際大学

Kiminami,Lily Y. and Kiminami,Akira, "Sustainability of Urban Agriculture: Comparative Analysis of Tokyo and Shanghai", The 9th PRSCO (Pacific Regional Science Conference Organization) Summer Institute, July 18-20, 2006, Kuala Lumpur, Malaysia.

〔図書〕(計2件)

木南章「農業経営の事業多角化とリスクマネジメント」八木宏典編『農業経営の持続的成長と地域農業』養賢堂, pp.79-91, 2006

木村伸男・木南章編『新たな方向を目指す水田作経営』農林統計協会, 290pp.,2006

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

木南章(KIMINAMI AKIRA)

東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし